

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定について

(イ-③)

業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置です。
対象となる中小企業の方は、経済産業大臣の指定を受けた特定業種を行う
事業所であって、

1 法人の場合…

登記上の住所地又は事業実体のある事業所の所在地が
南アルプス市内の方

2 個人事業主の場合…

事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方
上記のいずれかの要件を満たす方が対象です。

必要書類

法人	個人
<ul style="list-style-type: none">● 認定申請書（原本2部）● 添付書類● 添付書類の（注）に記載されている 疎明資料● 決算報告書・確定申告書の写し● 商業登記簿謄本の写し● 許認可証の写し	<ul style="list-style-type: none">● 認定申請書（原本2部）● 添付書類● 添付書類の（注）に記載されている 疎明資料● 決算報告書・確定申告書または 青色申告書の写し● 許認可証の写し

申請における注意事項

日本標準産業分類（平成19年11月改訂版）の細分類により業種を認定します。
複数の業種にまたがって事業を行っている申請者は、事業全体の数値がわかる様、必
要に応じて添付様式を業種ごと複数枚記入し、提出してください。

添付書類に会計士または税理士等の証明がある場合は（注）に記載されている試算表
または売上傳票等認定の根拠となる各月の売上高等を確認できる書類（疎明書類）の写
しは不要です。

問い合わせ

南アルプス市商工振興課

商工担当 055-282-2188

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

南アルプス市長 様

住 所 _____

会社名(屋号) _____

代表者名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

--	--	--

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 売上高等 $\frac{B-A}{B} \times 100$ 減少率 _____ % (実績)

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等
(年 月) _____ 円(注2)

B: Aの直前の3か月間の月平均売上高等
(年 月 ~ 年 月) _____ 円(注2)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間: _____ 年 月 日から _____ 年 月 日まで

南アルプス市長 金 丸 一 元 ㊞

令和 年 月 日

(申請書イ-③の添付書類)

表1：事業が属する業種毎の創業後からの売上高

(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

業種 (※1、※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

表2：最近1か月間の売上高 (年 月)

企業全体の最近1か月間の売上高	【A】 円
-----------------	-------

表3：【A】の直前3か月間の月平均売上高 (年 月 ~ 年 月)

【A】の直前3か月間の月平均売上高	【B】 円
-------------------	-------

企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \quad \% \text{ (小数点第2位以下を切り捨て)}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記の通り相違ありません。

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名 (屋号) _____

代表者名 _____

(証明者) ※証明は、担当税理士等とする。 <疎明書類を添付できない場合のみ記入>

住 所

氏 名

印